

地域政治経済学と川崎の再生

横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授、

日本地域経済学会理事長、中村 剛治郎

主著『地域政治経済学』有斐閣、2004年

——本日は、横浜国立大学の中村剛治郎先生に「地域政治経済学と川崎の再生」というテーマで報告していただきます。先生は日本地域経済学会の理事長を務められ、最近『地域政治経済学』という大部の書物を出版されました。本日は地域経済学の観点より、産業クラスターについての先生の見解だけではなく、われわれのオープンリサーチのテーマである川崎に関しまして、とりわけ川崎の臨海部、東京湾の臨海部の分析を踏まえてお話していただけるということで、楽しみにしております。では中村先生よろしくお願いたします。

中村

本日は、専修大学プロジェクト「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策の提言」の研究会にお招きいただきありがとうございます。本日の私の報告は、5月に有斐閣から発行したばかりの小著『地域政治経済学』に即して、はじめに、地域政治経済学とは何か、地域経済学の方法論についてお話し、続いて、小著でとりあげています典型事例分析から、川崎再生研究に何が言えるかという形で論点を提示する、という順序で報告させていただきたいと存じます。

1. 地域政治経済学とは何か—地域経済学の方法論的検討

私が理事長を仰せつかっている学会は日本地域経済学会ですし、通常、地域経済学と呼ばれているにもかかわらず、地域政治経済学と銘打った理由は何か。地域経済は、どうも、純粋に経済の論理だけでは説けない問題を含んでいるのではないかというのが、その出発点です。従来の経済概念を超えることを認めた上で、改めて経済の問題として取り扱うような方法が必要ではないかというのが私の方法的仮説でした。地域という人々の生活の場の経済であることから、地域社会や地域文化、地域環境、地域政治など、非経済的要素と経済との出会いが地域経済であり、さらにはまた、伝統的な経済学では、市場における自由競争、あるいは、資本と資本の競争とか、資本と労働の対立とかを経済学の論理として前提するが、実際の地域経済では、どうも、それだ

けでなく、資本間の協力とか地域社会における諸階級諸階層の協力関係とか、これまでの経済学的前提を超える論理を入れてこないと解けない問題が生じている、つまり、地域経済学は伝統的な経済学を地域や地域経済に適用しただけでは解けない、固有の方法論が必要であると考えられるわけです。この想いを、地域政治経済システムという中間概念を媒介して地域経済を捉えるという方法で解決しようとしたのが、地域政治経済学という新しい地域経済学の構想です。

この意味で、地域政治経済学は、政治学やマルクス経済学からの地域経済論の別称ではありません。地域経済の実証研究から到達した地域経済の一つの新しい立場であります。従来、社会科学の方法は、基礎範疇から演繹主義的に論理を展開していくものとされてきましたが、地域経済のような、地域の人々の主体的な考え方や行動、自然的歴史的社会的条件が大きく関わってくる学際的領域では、とても、演繹主義では歯が立たない。問題を先端的に示す典型地域の現場から、実証的に論点を明らかにして、地域経済学の理論や政策論を打ち立てて行くしかない。もちろん、単純な帰納法では科学的な研究になりませんから、研究対象としての地域の選択や仮説と実証の研究方法の考案の重要性、たえず、全体経済との関連や、他の地域経済との比較地域経済分析の視点を重視する、特定の地域研究に徹底して内在しながら、内在することを通じて、特定の地域の特殊性を超える、地域経済や地域政策の論理を明らかにするような質的に発展する比較事例研究として行う、あくまでもプラグマティックな実証的研究の姿勢で、地域政治経済システムとか、地域経済の内部構造、地域内産業連関的發展という地域的な経済発展の仕組み、諸企業の戦略や行動と地域経済の構造や政策効果との関連を明らかにしていく、地域的共同性など地域社会の質だけでなく、それを地域の企業その他の諸アクターが協働性を実現する経済制度として適切に具体化し、地域経済が地域を超える大きな経済の論理に組み込まれ翻弄される側面と同時に、地域ごとに独自の地域的な政治経済システムを構築し、内発的発展の地域的な主体と仕組みを形成し再編しながら、企業システムや国民経済やグローバル経済という経済単位にとどまらない、地域的なイノベーション創出の仕組みを構築している側面、地域経済という経済発展の単位の意義と可能性、そういった地域経済学固有の論点を实际的に明らかにしていく作業、方法が重要だと考えるのです。この意味で、私は、地域経済学の固有の核心的テーマは、地域経済の発展をめぐる理論と政策、経済発展の地域的アプローチにあると考えています。地域経済学は学際的領域の性格をもっていますから、いろいろな研究領域やいろいろな立場からの研究方法を想定することができますが、地域経済学という学問領域の核心的テーマは、地域経済という単位での発展の創出とマネジメントにあるといえるのではないかと考えるのです。

地域経済学の新しい体系化をめざしておりますが、まだまだ若い学問として、限定された課題への挑戦という性格をもたざるをえませんので、今回の小著では、1990年に共編著で出版しました『地域経済学』のように、農村を扱う章を配置するなどの総合的構成をとっておりません。むしろ、国民経済や国際経済、グローバル経済が発展するもとの、なぜ、地域経済学が必要なのか、地域というローカルあるいはリージョナルな単位（テリトリー）を基礎にアプローチする地域経済学という独自の学問領域が成立しうる根拠とは、という地域経済学の根本問題を、私は以上のような問題意識と方法で解明しようとしているわけです。この意味で、地域経済学と地域経済論とはちがうわけです。後者は、いろいろな立場から、地域経済について自由に論じるということですから、中小企業論や農業経済学からの地域経済論などいろいろありえます。前者は、地域経

経済学固有の学的体系を意識して地域経済を論じる立場ということになります。

そういった視点から、既成の地域経済学を検討してみましょう。今回は、報告時間が1時間しかありませんので、詳しくは小書をご覧くださいことになりますが、簡単にいえば、立地論や新古典派地域経済学、日本の経済地理学の近年の動向、マルクス主義的地域経済学のいずれも、立場は異なっても、既成の経済学の論理を演繹主義的に空間に適用するところに共通の特徴があると見てとることができます。つまり、伝統的な立場からすれば、地域経済とは、資本主義経済の空間的運動法則によって形成される経済地域であり、経済学を空間に適用することにより経済法則的演繹的に捉えうるものとしています。

具体的には、伝統的な新古典派地域経済学は、真空の世界を想定するような完全競争を仮定する経済学に距離＝移動コストという空間概念を導入し、市場の自由な作用による空間均衡を解明することを課題としています（小書p.2-）。これでは、現実の地域経済の不均等発展を捉えきれないわけで、収穫逓増モデルによる集積利益の解明は、クルーグマンらの新しい空間経済学を待たねばなりません。

生産関係重視のマルクス主義地域経済学の場合には、資本主義の都市（資本—賃労働関係が支配的）と農村（資本—土地所有関係が資本—賃労働関係に並んで作用）の定義を出発点としており、資本—労働、資本—資本、資本—土地所有の協調・協力関係が射程に入らず、それぞれの地域で歴史的に形成され展開される諸利害の対立と協力の多様な組み合わせが、それぞれの地域経済を規定する多様な地域政治経済システムを形成し、地域経済の多様な発展・衰退の過程を生み出すことを理論の問題として取り扱うことができないという弱点をもっています。

さきほど、クルーグマンらの空間経済学について触れましたが、実は、クルーグマンらの場合でも、集積が即、集積利益を生む、つまり、収穫逓増効果が存在するという前提で分析が行われるので、静態的分析にとどまっています。つまり、われわれが地域経済学で課題としてきた地域経済の発展と衰退の動態的なメカニズムの解明という課題には応えることができない方法的限界をもっているわけです。実際、クルーグマンらが数式モデルで新たな解明をしたとするのは、1920年のA.マーシャルの『経済学原理』が言及した特定産業の特定地域への集中を中心とするものです。これは、マーシャルが、技術の伝播、補助産業の発達、特殊熟練労働市場の発達という外部経済の事例として指摘したのですが、後の学者によってマーシャルの産業地区の理論として継承されているものです。クルーグマンらは、このうちの後2者について部分的に数式モデルでの解明に成功したのですが、実は、マーシャルが1920年に指摘した後、まもなく、シェフイールドをはじめイギリスの産業地区は衰退の道へと転落していきます。特定産業が特定地域に集積しているからといって、発展を持続できるわけではないし、地域的な発展メカニズムを創出できるとは限らない。地域経済を協働して作っていく地域的協力や資本と労働、資本と資本の関係を地域的に調整する地域的な共通の経済制度など、地域的共同性の発展が重要であり、時代の変化や産業の再編に対応する形でそれらを展開することが、地域的な収穫逓増効果の持続のカギを握っているわけです。私は、この点を、小書の中で、ピオリとセーブルの著作におけるシェフイールドの事例分析に言及しながら、いま流行のsocial capitalへの同感と批判に触れた箇所で、論じています。

いま、世界的に地域産業政策の流行モデルになっているのが、M.ポーターの産業クラスター論

です。ポーターは、これまで軽視されてきた地域経済学が経済学の中心的位置を占めるべきだと、イノベーションの時代における産業クラスターという地理的概念を根拠に論じています。地域経済学や地域経済の内部構造などへの関心が高まるのは、地域経済学者として嬉しいことですが、その内容の多くは、クルーグマンの場合もそうでしたが、従来から地域経済学で問題にしてきた論点と共通しています。たとえば、私が、かねてより、金沢論で地域内産業連関の発展による製品の開発・改良と競争力形成のメカニズムとして論じてきた問題、あるいは、かつてのF.ペルーやA.ハーシュマンらによる成長極の理論との共通性です。成長極の理論と産業クラスター論とを比較しますと、牽引産業や産業集積の仕掛け作りで、重化学工業化時代と知識産業化時代との違い、それゆえ、前者が生産関連の外発的開発の議論に対し、後者がイノベーション論であり内発的成長論であること、前者が需要サイドの視点に立って生産誘発効果に注目するのに対し、後者は供給サイドの視点が明確であるなどの違いがあります。しかし、ポーターの産業クラスター論ではなく、そこから導かれる産業クラスター政策となると、成長極の現代版つまり知識経済版と呼ぶべき性格のものになっています。核となる研究機関を誘致して、知識産業や研究開発のブランチを誘致し産業集積をめざしても、地域で進出事業所が水平的な産業連関を形成して、地域内産業連関効果により地域経済が地域的な内発的発展のシステムを形成しうるかどうかは、不明であるという弱点を、産業クラスター政策は成長極政策と同様にもっているのです。また、産業クラスター論は、もともと、産業概念ですので、現代では、グローバル競争の領域の産業の場合、産業クラスター形成の範囲は、国境を超える形成となり、地域経済を超える傾向があることも注意を要します。

では、いったい、新しい地域経済学としての地域政治経済学は、どのように地域経済をとらえ、いかに、地域経済の発展論を展開するのか。

資本主義経済のもとでは、企業が主要なミクロ的経済単位であり、企業活動の結果として、地域経済の構造（地域経済システム）や成果が生まれる。結果として形成される地域経済の地理的差異あるいは経済活動の空間的分布、国土の地域的編成、従来、経済地理学が解明してきたのはこれである。

地域政治経済学では、地域経済は企業や家計、国家による経済活動の受動的な空間として結果的に形成される側面が大きいことを認めつつ、第1に、地域が人間という活動主体の共同的な生活の場であることから出発し、地域という生活の場で非経済活動と出会う形で形成される経済であることを認め、さらに、第2に、地域とともに経済活動を展開することを通じて地域的な結びつきを強め、地域的な経済システム（地域経済システムと区別する地域的経済システム）を形成することにより、個々の企業システムでは実現しえなかった競争力や経済的連関の効果を生み出す可能性をもつ独自の経済単位として、地域経済をとらえようとする。

小著では、この点を、地域経済は地域の経済と地域的な経済システムという2つの視点から整理している。生きている人間の暮らしの場、生活の場としての地域。地域の社会・文化・環境・政治・制度に規定され、歴史性をもつ地域ごとの人間の信頼関係や共通価値、アイデンティティ、相互交流・相互学習、地域内の問題の解決や地域外からの刺激に対応する主体的な共同行動など地域の人間行動、地域的共同性・制度の進化と深く関わって形成される独自のメゾ経済、それが地域経済であるとしている。(p.9、126)

ここでは、改めて、次の4つの視点から地域経済の定義を試みたい。第1に、地域経済は、いま述べた地域の経済であるということです。人間の生活の場たる地域における非経済的価値と経済的価値との出会い・結合、地域的共同性・関係性を基礎とする独自の複合的メゾ経済である。市場の論理だけでは解けない、固有の政治経済学的視点が必要である。

第2に、地域経済は、地域内外の諸アクターの対立・競争と協力の関係を基礎に、地域内産業連関効果や地域的イノベーションなど、個々のアクターの創造力・競争力の背景となる地域的創造力・競争優位を生み出す可能性をもつ独自の中間的経済発展単位として形成・組織される地域経済システムである。

したがって、現実の地域経済が受動的で、利潤追求をする経済組織としての企業システムによって受身的に形成されるとき、第1の定義からは、公害問題が生じたり、地域文化が衰退したり、地域民主主義や地方自治がおろそかにされたりする結果となる。第2の定義からは、受動的な地域経済においては、地域経済は企業活動の結果として所得や雇用の量として計測されるのみで、地域経済の自律的な発展メカニズムをもたない問題を抱えることになる。企業のどこか遠くの本社の意思決定により、地域に進出していた事業所が縮小したり撤退したりして、外部からの動揺に地域経済が曝されることにもなる。第1、第2の定義から、能動的で自律的な地域政治経済システムをもつ地域経済が形成されるなら、サステナビリティを地域から考えたり、グローバル経済という地域経済への圧力に対し地域経済が自律的な競争力をもったり、主体的にどのように対応するかという内発的な行動が生まれる可能性が相対的に高いと考えられるかもしれない。そうした独自の地域政治経済システムの形成は地方自治や地域の自律の基盤となるであろう。世界の地域経済には、こうした地域政治経済システムを形成している地域経済が存在している。ここに、地域政治経済学を構想する根拠がある。

第3に、そうした形で形成される地域経済の統合性・自律性を基盤として、他の諸地域経済、国民経済、国際的地域経済、世界経済との関係・連帯を構築し、発展させる、そうした交流を大事にする開かれた存在が地域経済である。

第4に、地域経済の内的外的重層性・関係性です。内的とは、リージョンで地域経済を捉えると、内部には、より小さな、ローカルな諸地域経済があり、多様なコミュニティ経済がある、他方で、外的とは、リージョンの地域経済を包含する、より大きな、スーパー・リージョンの広域経済圏や国民経済、国際的地域経済、グローバル経済との関係があることを指しています。国民経済・国際地域経済・世界経済を、多様な地域経済の集合体・関係として認識するという視点です。地域経済というサブシステム、部分ではあるが、それ自体、小さな全体である単位を認識し、その集合体・関係性という地域経済学の視点をもつことなしに、いきなり、直接、国民経済や国際地域経済やグローバル経済という全体像を把握できると考える従来の経済分析には大いに問題ありということです。それは幻想にすぎないわけで、現代経済の分析に地域経済学が不可欠であり、地域政治経済学を組みこんだ新しい政治経済学が求められているという論点を示すものといえましょう。

まとめますと、地域政治経済学では、ある地理的範囲の経済活動の集計としての地域経済か、それとも、地域関係を基礎に地域ごとに独自の地域政治経済システムとして地域経済が組織されるかが重要ポイントとしています(小書pp.49-51)。地域経済を調整する地域社会・地域文

化・地域政治・環境・地域的経済制度・組織の役割を重視するわけで、地域経済主導型か、地域社会主導型か、地域政治主導型かといった違いから地域政治経済システムの諸類型を見ることができると考えます (p.116)。企業戦略・企業組織・企業の外部関係、地域的産業連関、集積一般でなく集積の構造 (質) あるいは地域的産業システム、時代の変化に対応する地域政治経済システムの調整能力・進化 (pp.115・116)、地方自治のあり方などを重視して地域経済を分析する方法が地域政治経済学であるといえましょう。

現実の地域経済は、地域を超える企業システムの論理や場所を超えるかに見える多国籍企業のグローバルな活動によって規定されています。このような、地域を超える論理や活動と、本来、自律性をもつ地域の生活の場の論理や場所性をもつはずの地域経済の論理がどう絡むかが、地域政治経済学の注目点になるわけです。実際には、地域内部の構造が諸利害の対立を軸に形成され、地域的共同性を大事にするより、バラバラで、個別利害を求めて、他を出し抜くように、外部の利害と結びつこうとする勢力が影響力を発揮して、企業システムのブランチとして、企業システムに組み込まれた地域経済システムを形成しているかもしれない。企業城下町の本拠あるいは出先という性格をもって、地域的な独自の経済システムを構成していないかもしれない。しかし、実際には、小著で紹介しているように、独自の地域的な経済システムを形成し、企業の競争力を支えている地域経済もあるし、いよいよ、そうした地域経済の特徴を確立していくことが重要になっています。上述の定義は、サイン (sein) の裏づけをもった政策論重視の地域経済の定義といつてよいでしょう。

では、いったい、経済学の現代的課題との関連では、つまり、グローバリゼーション・ポスト工業化・知識経済・サステナビリティの時代という現代の経済学の課題との関連では、地域経済や地域政治経済学はどういう意義をもっているのでしょうか。

第1に、従来の経済成長を中心とした発展の尺度から、サステナビリティという枠組みをもった新しい経済発展の概念を構築し、移行していく課題に迫られているのが現代であります。その際に重要なことは、地域経済がサステナビリティをもちうるかどうかという点です。そのためには、地域からサステナビリティを実現していこうとする地域の諸主体が、地域で経済システムをサステナブルなものに変えていくことができるように、地域で自律的にマネジメントできる地域経済という構造やシステムをもっているかどうかが決定的に重要な問題となるでしょう。地域を超えるグローバル企業中心の経済構造では、地域に意思決定権が存在せず、どこか遠くの管制塔から、地域を超える経済の論理で経済活動のコントロールが行われ、結果として、地域からサステナビリティを実現するための企業活動や経済社会のあり方の改革を主体的に推進することは困難にならざるをえません。環境問題を引き起こす人間の経済活動が行われる地域という現場から、サステナブル・ソサエティへの経済活動の改革を行うことが、地球規模の環境問題を解決するための基本的な道筋であるはずなのに、地域経済が自律性をもっていない、グローバル経済に翻弄される受動的な地域経済にすぎないというのでは、とても、対応できません。環境経済学や環境政策は、単に、外部不経済の内部化の問題だと抽象的に、あるいは、いきなり、単一の地球規模の議論に走るのではなく、政策主体の形成という視点を重視し、地に足をつけ、地域経済のあり方、地域政治経済システムの改革という問題領域を媒介項に入れて考えるべきだという、環境経済学や環境政策の方法論上の問題といつてもよいでしょう。

第2に、グローバリゼーションのもとで、先進国経済はポスト工業化の知識経済への移行、絶えざるイノベーションによる産業の競争力強化を加速するように迫られています。その際に重要なことは、イノベーションや経済発展の創出は、市場の競争や大企業の力、あるいは、国民経済やグローバルな経済制度だけでなく、諸アクターの地域的なネットワークが重要な役割を果たすことに注目することです。単なる結果として形成される受動的な地域経済ではなく、自律的な地域経済システムを形成する能動的な地域経済の意義が、絶えざるイノベーションや改良による開発競争を求めるグローバリゼーションの段階で、重要性を高めているのです。

この点を、Mポーターに習っていえば、国民経済の発展段階（競争力の源泉）には、要素推進経済・投資推進経済・イノベーション推進経済・富推進経済（衰退）という4つの段階があるが、イノベーションの段階という先進国が今日直面している課題においては、企業のイノベーション的な外部関係をマネジメントして形成する産業クラスターが重要であり、産業クラスターを育てる「場所」の現代的意義が高まっているという点から、地域経済や地域経済学の現代的意義が高まっているということになる。

これを、ピオリとセーベルに習って、経済システム（制度）の発展と地域経済との関連という問題視角からいえば、19世紀の市場競争（背後に地域的競争優位）、20世紀の大量生産システムの時代におけるヒエラルヒー組織（大企業の内部組織、規模経済、福祉国家、地域経済の意義の後退）を経て、現代において、ネットワーク組織（地域的競争優位＝地域的産業システムの再生、地域経済の意義の再浮上）が重要になっているということになります。

以上のような論点を方法論や理論の問題として論じているのが小書の第1部であり、地域政治経済学の独自の方法論として、第1部第2章3節において、まとめた形で、政治経済学の議論と重ねながら、既成の政治経済学への批判も含め、地域政治経済システム論を展開しております（小書pp.110-129）。

2. 「地域政治経済学」の典型事例分析と川崎研究の課題

2番目の話として、いよいよ、小書における地域経済・地域経済政策の実証研究、産業論を軸に、川崎研究の課題をどのように明らかにできるかという議論に進んでまいりたいと存じます。

小書は、第2部で地域経済と地域政策の2つの基本モデルを、2つの典型事例分析を通して、提示しております。つまり、大阪府の堺・泉北臨海工業地帯造成を事例に成長極モデルの「決算」作業を行い、北陸の金沢経済の実証研究を通じて地方都市の内発的発展モデルを析出してあります。いま流行の産業クラスター政策は成長極政策の現代版、知識経済版という位置づけから、成長極政策の実証的総括作業が重要という立場であります。第3部新しい地域政策モデルでは、内発的発展論に立って、現代の地域政策のあり方を構想するという構成になっております。これは、基礎編と応用編という構成でもありますが、第2部は、工業化時代の地域経済モデル、つまり、工業化によって生活の豊かさの実現を図ろうとした時代の地域経済・政策モデルであり、それゆえ、分析の焦点は地域における工業化のあり方、地域の産業構造分析あるいは、企業システムの末端に組み込まれていく地域経済か、自律的な地域経済システムかといった地域経済システムの比較分析が中心テーマになります。第3部は、ポスト工業化の地域経済モデル、つまり、工業

化が生み出した成熟経済化段階のもとで、生活の質や環境の質の維持や再生を重視することによって新しい質を伴った経済発展の実現をめざす時代の地域経済・政策モデルであり、それゆえ、分析の焦点は、生活の質や環境の質をめぐる問題がどのようにして新しい経済発展へつながっていくか、つながりうるかという、新しい経済発展の創出の問題であります。

小著第2部第4章は、成長極モデルの決算として、堺泉北コンビナート（大阪）の実証的総括作業をしているわけですが、ここで重要なことは、小著の第1部第2章第3節の地域政治経済システムの項で書いていることですが、地域内外の政治経済社会的諸アクターの諸利害、企業戦略や企業組織のあり方など、諸アクターの考え方や行動に立ち入った分析を行い、複雑な諸利害の相互関係や力関係の政治経済的構図を明らかにして地域経済や地域経済政策の意義や問題を実証的に明らかにする必要があるということです。たとえば、時代の成長産業が重化学工業だとします。かつての堺・泉北コンビナートの建設の時代がそうでした。コンビナートの重化学工業は素材産業ですから、産業集積地域・大阪経済にとっては、繊維・衣料品産業や家電など機械産業等々、集積する加工組立型工業に先端技術で素材を供給することになり、地域内産業連関の発展が進む、コンビナート地域はまさに成長極を形成することになるはずでした。しかし、実際にはそういう連関はほとんど生まれませんでした。関西の重化学企業、銀行資本、電力・ガス資本の企業戦略・立地戦略、中小企業利害を反映した大阪商工会議所を中心とする大阪経済論や大阪の産業政策、東京系の資本の市場戦略・立地戦略、企業系列・グループや長期的取引関係という日本の産業組織の特徴、国と自治体の産業政策、それらの絡み合いと地域開発政策の変貌、大阪の地域開発過程の問題が開発結果の問題を規定している関係、等々、詳細は、小著に譲りますが、産業論として抽象的に、あるいは、国民経済や世界経済レベルで議論される産業連関効果は、具体的な地域経済レベルでは現実性を持つとは限らないわけです。

今日の産業クラスター政策論では、知識産業の時代であり、バイオ・テクノロジーなど先端技術を使った研究機関や研究開発型企業を誘致し、集積することが、イノベーション時代の地域経済の成長にとって決定的に重要としています。再び、成長極政策と同じような問題を抱えた、成長極政策の総括研究が明らかにしている教訓に学ぼうとしない政策論が横行しているのです。M.ポーターは、世界で産業クラスター政策の流行が起こっていることを歓迎していますが、彼の著作「国の競争優位」では、市場における競争環境のもとでの産業クラスターの自然発生的形成が重要としており、国が人為的政策的に産業クラスターを形成しようとする政策を採れば失敗すると書いているのです。産業クラスター論と産業クラスター政策の間には小さくない隙間があるのであって、ポーターの言う産業クラスターを産業クラスター政策で実現するという、日本を含め世界の政策担当者の発想は、検討の余地の大きい不確実な議論であるといわざるをえません。

川崎、京浜工業地帯ではどうでしょうか。京浜工業地帯は日本経済を代表する大企業群が立地する日本の最も重要な工業地帯といった言い方がされますが、ほんとうにそうなのでしょう。いかなる意味で、どのような産業連関をもっていることによって、そういえるのか。表面的な定性的記述はともかく、そうした点を実証した研究成果は意外に見当たらない。少ない。実際、鉄鋼業にしても、新日本製鉄は立地していませんし、扇島のNKK、現在のJFE京浜製鉄所は、今後、最新鋭の製鉄所であり続けるかわからない、不動産ビジネスにシフトしていくかもしれない状態ですね。化学工業に至っては、昭和電工などがありますが、必ずしも拠点としての地位を維持し

ていません。味の素の拠点強化の動きが最近見られるようですが、かつての新興財閥系や戦後の旧銀行系列でいえば富士銀行系や第一銀行系の企業が多い。造船は三菱系でしたが、すでに撤退している。自動車工業では、トヨタやホンダの本拠は中部地方ですし、日産、いすゞ、といったところでしょうが、いまや、工場の撤退が起こっています。エレクトロニクス・メーカーの場合は、東芝などが中心で、いまや、工場の縮小・撤退、内陸部への展開を進め、それも海外移転との関係で縮小の動きが急であり、研究開発機能の強化はあるものの、東の雄である日立製作所やソニー、西の雄である松下電器の拠点ではない。

首都圏という広域の巨大市場圏を背にしての立地であり、川崎や京浜地域で独自の地域的なシステムをもつ地域経済が形成されてきたわけでない。知識経済の時代という今日においても、たとえば、川崎市の溝の口にある神奈川県頭脳センター構想にもとづくKSP、神奈川サイエンスパークにおいて、東京の企業がランチを進出させて、神奈川県や川崎市の財政による補助を受けるインキュベーター施設で、研究開発情報を効率的に入手して、製品開発のめどが立つと、川崎や神奈川県ではなく、山梨県や新宿・渋谷といった東京で事業化しているという現実があります。ベンチャー・ビジネスの育成が、本質的には従来と変わらない個別企業の支援にとどまり、地域経済を取り巻く制度的問題を視野に置いた地域経済システムの形成という視点に立った地域産業政策になっていないという問題を示しているのだと思います。

生活圏も広域圏の中で形成されてきた。川崎の臨海部には京浜の工場労働者が居住していますが、減少気味で、川崎市の人口は、内陸部で東京都心オフィスへのホワイトカラー通勤者のベッドタウンが形成されて増加してきた。いわば、地域社会として独自の一体性や帰属意識の弱い分断化、空間的階層的二極化が特徴的です。川崎駅近くで工場が撤退し、商業開発を進めて、東京に流れる消費人口を呼び込むという地域政策が行われてきましたが、残念ながら、「100万大都市」にもかかわらず、それにふさわしい活気のある中心商店街の形成になっていないのも、そういう構造的な問題があるからでしょう。川崎の臨海部と内陸部は分けて考えるのか、一体の都市として考えるのか、後者の場合には、一つの都市としての統合性をどこで築くのか。地域は生活の場であり、地域の生活を支える地域経済を形成するという経済と生活の関係がlocalなレベルでは成立しにくい構造がある、首都圏経済の一部としての生産の場と広域圏の中で形成された分裂化階層化する生活の場、そういった複雑な構造的問題を抱えているのが、川崎であるわけです。そうした問題にどう切り込むか、生活の質と経済の内発性、そういった地域的統合性をどのように実現するか、こうした川崎固有の問題意識なしに、時代の成長産業を川崎にという成長極政策と同じ発想による産業クラスター政策で、川崎の再生は実現しうるのか。産業立地をもって川崎の産業再生である、といった安易な日本の現行の「都市再生」論ではなく、改めて、川崎の再生とは何かを考える、川崎の歴史・現状・未来を検討しながら、川崎のまちとしての再生、そのための地域経済の再生とは何か、が問われなければならないと思います。

これは、小著の第1部第1章の産業クラスター論の検討箇所でも議論していることですが、グローバル競争のもとにある現代の産業モデルとして3つくらいあると考えるのです。混合型を加えると4つになりますね。第1は、産業クラスターモデルです。バリュー・チェーンの分析により、競争優位をもつ強い分野のみに専門特化して、弱い部分は、この分野で強い競争力をもつ専門化企業に外注する、選択と集中、アウト・ソーシングによって、専門化する強者の連合、諸企業の

垂直的水平的ネットワークを作って、イノベーション時代の競争優位を我が物とする、そういう競争戦略が産業クラスター論ですね。A.サクセニアンが実証したシリコン・バレー企業の背後にある地域的競争優位、専門特化企業の水平的地域的ネットワークシステムつまり地域的産業システムが生み出す競争力、これが典型ですね。研究開発投資というよりも、創意工夫の積み重ねによる改良の連続で競争力を維持する第3のイタリア地域も、この類型の一つのパターンとすることができます。

第2は、モジュール化を基礎とする組み合わせ型技術による国際水平分業モデルです。デル・コンピュータによる価格競争モデルが典型例ですね。日本・韓国・台湾・中国などの企業もつ素材や部品・部材などの中間財、労働力など、それぞれの強みを組み合わせて国際的分業システムによって価格競争力の強い製品化を行うモデルです。競合する企業には、価格破壊の泥沼に落ち込むリスクがあります。

第3は、垂直統合型独立企業型モデルです。第2の産業モデルによって価格破壊の競争に巻き込まれて、日本企業はずいぶん痛めつけられ、東南アジアや中国へと工場移転を進めて、同様のモデルを取り込もうとしているわけですが、実は、グローバル競争に打ち勝った日本企業が現れ、その企業戦略が、いまや、明確に打ち出されています。擦り合わせ型技術による垂直統合企業モデルの進化が競争優位の源泉であり、トヨタのGMを抜く世界ナンバーワン企業への成長戦略、松下電器のマネシタ電器、販売の松下から、開発の松下への転換がそれです。アジアシフトしてきた日本企業が国内に工場を建設する動きが現れ、国内への工場回帰かと、一時騒がれました。特殊半導体など基幹部材・部品の内製化＝ブラック・ボックス化により、高付加価値を生み出す技術の模倣を許さず、開発と生産の一体化、部材・部品メーカーを囲い込む新たな日本的系列化の進化により、競争力を維持する方式です。さらには、バイオ・テクノロジーを駆使しての創薬産業などの知識産業は、研究開発投資における規模の経済や、大学・研究機関との連携強化によって、グローバル競争に打ち勝とうとしています。基本的な産業モデルは、独立企業型システムの類型に含まれるものと考えられます。

第4は、これらの混合型産業モデル、あるいは、現実の産業モデルの混合的性格です。たとえば、松下電器の世界戦略は、国内で第3モデルですが、中国に大規模な工場進出を行って第2モデルを展開、独立企業型産業システムと国際水平分業型産業システムを使い分けながら統合しています。三重県亀山市に進出したシャープの液晶テレビ工場は第3の産業モデルですが、液晶技術関連産業は、世界的に見れば、韓国や台湾企業を含めて、東アジア地域に集積し、企業間の競争と協働的研究開発が行われて、国境を超える東アジア規模の国際的産業クラスターが形成されていますから、シャープの新工場もその構成部分を成しており、第3と第1の産業モデルの混合的性格をもつものと見ることができます。デル・コンピュータの第2の産業モデルも、実際には、第1や第3の産業モデルの企業を部品・部材供給企業として組み込んでいるという意味では、混合型モデルの側面をもっているといえましょう。

さて、いま述べましたように、グローバル競争に生き残った日本の有力企業による競争力モデルの基本は、垂直統合企業モデルです。産業クラスターモデルと垂直統合企業モデルとの違いを意識しないで、ただ、地域に産業集積が起これば、一定の産業連関が生まれれば、産業クラスターだといった安易な産業クラスター政策では、地域経済の内発的発展のメカニズムの構築による地

域経済の自律、再生という課題の実現は望めません。たとえば、これも小著で書いていることですが、三重県は、シャープの液晶テレビ工場を誘致して、クリスタル・バレー構想を掲げていますが、シャープは、競争力の源泉を外に漏らさないことに厳密な、擦り合わせ型技術による垂直統合企業モデル、つまりは、独立企業型システムを産業モデルとしています。企業グループの情報交換が外に漏れない形でスムーズに行われる企業域下町の現代版の形成を望んでいます。このモデルでは、技術者がスピン・オフ起業をして自立することはたいへん難しい、企業システムに入っていないと競争力の維持はできないという仕組みです。日本の企業からは、なぜ、スピン・オフ起業の地域的叢生といった現象を生み出すことが少ないのか、という論点につながる問題といえましょう。日本企業の競争優位が地域的な競争優位を生み出す地域的な経済システムの形成につながらない、日本では、産業集積が起こっても、地域経済の自律的な発展メカニズムの形成につながらないという問題があるといってもよいでしょう。こうした、日本の産業システムの特徴、その意義と限界、地域的な問題性に立ち入らないで、世界で流行の産業クラスター政策という一般的な産業政策をまねても、地域経済という視点からは成果が上がらない結果になるかもしれないわけです。こうした、日本経済の基本的な問題への視座をもたない地域産業政策では、現実性を持たないのだという問題に目を向ける必要があると思います。

小著、第5章の地方都市の内発的発展モデルは、金沢を地方工業都市とする、都市の内発的発展論の初めての本格的実証研究です。内発的発展論は、貧しい発展途上国の農村や日本の過疎地域での住民主体の下からの地域づくり論であったわけですが、私は、これを都市の内発的発展モデルとして実証研究を踏まえて定式化しました。地域内産業連関的發展方式、競争を取り込む地域的協力のマネジメント、地域的協同組織・制度の意義などが論点ですが、詳しくは小著をご参照ください。川崎の再生というとき、首都圏経済の一部として、外部から進出してきた大企業中心の立地集積によって形成された地域経済の外発的非統合的性格からいかにして脱却するかという問題、いいかえれば、地域再生に内発的発展の道への転換という課題をいかにして組み込むかという問題を避けて通ることはできないように思われます。

第3部に入ります。報告時間が迫ってきていますので、いよいよ、簡単に済ましてゆくこととなりますが、第6章では、金沢市の金沢世界都市戦略への提言、これは私が素案を執筆したのですが、を紹介して、グローバリゼーションの時代の都市戦略を論じています。ニューヨークや東京など、多国籍企業の世界支配の拠点が世界都市という定義からすれば、地方都市の世界都市戦略というのは、ありえない矛盾している概念です。しかし、グローバリゼーションの時代に、かつ、福祉国家の縮小で地域が自立を求められる時代に、それぞれの都市が、どのようにして世界で生き残っていけるのか、生き残り方策として世界に通用する都市にならなければならないという問題は、どの都市にも共通の課題であるはずですが、世界都市をグローバルな支配拠点という意味でなく、ローカルではあるが、世界の人々が集まるだけの世界的な普遍的な価値を持っている都市と考えるなら、少数の世界都市ではなく、世界各地に分散する多数の世界性を持つ都市を考えることは十分ありうることです。私は、このような世界の文化交流拠点としての世界都市という考え方を、Lマンフォードの『都市の文化』のなかに見つけ、決して独りよがりのものでないことを明らかにしました。サステナビリティ、まちづくり、文化、地域経済の内発的発展、市民自治によるガバナンス、広域的連携といった6つの領域で、金沢がいかに世界に貢献しうるか、

世界の人々が問題解決のモデルとして学ぶに値する普遍的意義をもっているかを分析しました。世界に多様な文化を育て、世界が抱える諸問題の解決に貢献しうる都市として内発的に発展している都市が、互いに交流し連携して、水平的にグローバル・ネットワークを形成してゆくなら、世界の一極支配あるいは少数の世界都市の支配に伴う画一化や紛争・戦争などの危機も回避できるかもしれません。いま、都市の再生というとき、工業化時代の営利空間として形成された都市から、人間的な、社会的排除のない、人間中心の都市へ、世界に通用する存在意義を持って世界に貢献する都市、市場経済主義的なグローバリゼーションに対し、もっと人間中心で平和的なグローバリゼーションのオルタナティブを構想し連帯を広げる都市への転換という課題を持つことが求められています。川崎の再生というときも、このような課題意識が必要でしょう。たとえば、ドイツのルール都市も川崎と同様に重工業都市の衰退に直面し、都市再生を課題としているわけですが、IBAプロジェクトによって、環境再生を優先させる取り組みを通じて、地域経済の再生、環境技術の発展と結びつく新しい経済発展をめざしています。

これは、第7章の環境再生を軸とする都市再生につながる問題です。この章では、日本の大都市臨海部をとりあげ、川崎臨海部に焦点をあてた政策研究も行っています。京浜臨海部に遊休地が広がるようになったことは、ようやく、自然の海辺を経済的資源とばかり見ていた工業化という貧しい時代から、市民の生活の場として取り戻し、海辺都市・川崎がもっていたはずの生活の質を回復し、地球環境の時代、ポスト工業化の知識経済の時代にふさわしい希望の空間に変えていくことが可能になる時代の始まりを示していると受け止めるべきです。遊休地化は税収を減少させるので、急いで、産業立地で埋めていくべきだというような発想は、時代の意味を理解しない拙速な議論といえましょう。今後、長期的に住宅地が余っていく時代に、新規の住宅開発をすることは、これまで作られた既成の住宅地の価値を押し下げ、全体として住宅地の遊休地化を促進する役割をはたすことになりましょう。商業開発も同様に既存の商業地域の地盤沈下を進めることになる可能性が高い。日本の大都市圏の臨海部で遊休地が広がる時代は、ポスト工業化と少子化・人口減少時代が重なるもとのでは、開発の時代が終わったことを意味するものと受け止めるべきでしょう。開発の発想を継続すると、成熟経済社会特有のさまざまな問題を引き起こすことになるのであって、新たな自然と人間の共生する、人間中心の都市への再生の時代が始まっているという時代認識をもつことが何よりも重要になっている。

第8章は、環境・交通・産業の政策統合という課題を提起しています。南カリフォルニアの自動車排ガス規制という市民の環境運動を背景にする州政府の環境政策が、マイカー中心のクルマ社会に地下鉄という公共交通手段を導入し、電気自動車開発を軸に世界の新交通産業拠点の形成という地域経済政策を打ち出すことにつながっていったことを論じています。自動車産業や石油産業利害など多くの反対キャンペーンに抗して、排ガスゼロ車を商業ベースで売り出すことなしには、カリフォルニアでの自動車を販売することはできないという厳しい排ガス規制を自動車メーカーにぶつけ続けることを通じて、超低排ガス車や排ガスゼロ車の開発を促進し、いまや、南カリフォルニアは電気自動車開発から燃料電池車開発の実験場になっています。地域が世界の自動車産業を動かしたわけです。環境政策が交通政策や産業政策になっていく時代が到来していることを示したのです。それがサステナビリティの時代ということの意義でしょう。川崎の再生でも、こうした政策統合の視点や、世界の問題を先進的に解決していく役割を意識した、世界にア

ビールできる取り組みを創造的に展開する視点が重要だと考えます。

第9章は、米国のポートランドを事例に、生活の質を維持し充実する取り組みが、知識労働市場の形成を媒介にして、地域経済の知識経済化を進めていくという問題の実証的研究です。ポートランドは、いわゆる米国の多くの都市のように、市場の自由な空間的作用や都市スプロールを容認する立場をとらない。市場は、土地利用においては、効率的な資源配分をせず、計画によってマネジメントされる必要があるとし、ヨーロッパの都市のようにコンパクト・シティをめざしてきた。このことは、日本でも紹介されているのですが、実際には、ポートランド都市圏でも、市電が廃止されモータリゼーションに走った時期があったり、産業構造の変化の下で、旧来の基幹産業が衰退し、新しい産業を誘致するために1980年代初期には、日本のハイテク産業の誘致に奔走するといった混乱の時期がありました。そうした紆余曲折の過程を環境団体など市民運動の力を基礎に潜り抜けながら、ポートランドは、土地利用計画と都市計画を基礎に、全米有数の卓抜した生活の質を享受できる住みよい都市といわれるまでに至っている。秋から春にかけて毎日のように雨が降る地域にもかかわらず、アウトドア・スポーツ好きの人間にはたいへん魅力的な環境を提供してくれる街であり、知識労働者がリフレッシュするにはもってこいの環境と評価されている。それが、全米から移住してきたハイテク技術者をして、住み続ける気持ちを起こさせてきた。ハイテク企業のリストラを契機にスピン・オフ起業をする際には、ポートランドで開業することを決意させ、また、ハイテク技術者が住み続けることを希望するので地域に知識労働市場の形成を促すことになり、ハイテク産業に必要な技術者の確保を容易にしている。働く人々が仕事を求めてどこにでも移動するという工業化の時代から、知識という知識経済の時代の最も重要な資源をもつ知識労働者が生活の質を重視し、住みよい都市を見つけ、仕事（ビジネス）が知識労働力を求めて移動する時代への移行が始まりつつある。グローバルゼーションのもとで、産業空洞化が起こっている、地域経済の再生が必要だという時、工業化の時代のように、まず、産業だと、産業政策の立場からの地域政策では、知識産業の時代の地域経済の再生は難しいという問題を提起しているといってもよい。もっとも、ポートランドでスピン・オフ起業の叢生を呼んでいるのは、地域に研究開発機能を集積している地元企業やシリコン・バレー企業のインテルであって、日本のハイテク企業の工場からはスピン・オフ起業はないといわれている。この問題の根底には、やはり、先ほど指摘した、企業の競争力の源泉となる産業モデルの問題が関わっているように思われる。

結びに代えて

川崎は、工業都市の再生という課題に直面しているのですが、いろいろ難しい問題を抱えています。首都圏経済という広域経済の一部だという点は、地域経済の再生にメリットである面とデメリットになる面を持っています。経済圏と生活圏との分離など、すでに指摘していますので、これ以上、繰り返すことはしませんが、いま述べた、地域経済の知識経済化による再生という課題には、高いレベルで独自の生活の質を提供できる住みよい都市であることが重要であるわけですが、この点でも、たいへん困難な課題をもっています。というよりも、海辺の都市なのに、行政や企業だけでなく、多くの市民さえもが、海辺という生活の場の再生に意義を感じない状況が

生まれているというところに、もっと奥深い困難があるともいえましょう。川崎の問題は、日本の経済社会の縮図的問題であり、川崎を解くことは日本を解くことだといってよいと思います。それだけに、川崎の再生というテーマは、意義のある先端的な課題といえましょう。

<討論>

——どうもありがとうございました。実は今回のオープンリサーチのプロジェクトをはじめに当たって、われわれもまた、川崎の問題は日本の問題の縮図であり、川崎の問題を解くことは日本の問題を解くことだ、ということを折に付け話してきました。産業再生のためには都市再生といえますか、生活の質を含めた都市再生が不可欠なんだということは、全くそのとおりだと思います。とりわけ知識主導型の産業の場合、高度な知識を持った人間がいるかどうかが決め手であり、そのためにはそのような人が住みたい町かどうかということになりますね。ただそうした場合、川崎は絶望的で、ここでもうわれわれのプロジェクトは終わりにになってしまうかもしれない。いや川崎だけじゃなくて、日本全国同じであって、都市生活の質というか都市環境を守るための都市計画があったかという、おそらく皆無といっていいと思います。たとえば住みたい町の代表として京都があると思いますが、それは確かに歴史的な遺産として与えられているわけですが、しかし都市計画としてはそのような遺産の壮大なむだ遣いしている、といった思いをします。

それはともかく、今日のお話の中心テーマである内発的発展論に絞っていいますと、内発と同時に、外発といえますか、さまざまな資源を外から呼び込んでくるということもあると思うんですね。内発というと、何か外から切り離されたイメージが強くなるわけですが、そういうことではなくて、外との関係でもって発展していくといえますか、外に向かって自分たちの活動を押し出すと同時に、活動のためのいろいろな資源を外から中に、人やモノや情報や知識も川崎に呼び込んでくる。このような力を持ちえるかどうか川崎の再生の可能性ではないかと思ったりもします。何しろ川崎は、縦には長くても、横幅といえばおそらく数10分で通過できる地域ですので、むしろ外との関係の中で川崎の内部の再生あるいは内的発展を考える必要があるのではないのかということ、あえて問題提起としてお伺いしたいと思います。

同じ視点ですが、ひとつの地域を内発的あるいは自律的に発展していくものとして捉える場合、それは金沢でも、あるいはヨーロッパの都市でも、サイズとしては100万以下、いやもっと小さなまとまりを前提とするわけであり、川崎あるいは日本の再生を必要とする都市はほとんど100万を越えるわけであり、大きすぎると思いますね。

(中村) 100万というのは大都市のことですからね。

——それはもう内発的あるいは自律的な単位としては、コントロール可能な単位を超えていると思いますね。川崎ということにこだわるなら、地理的には内発や自律の単位としては狭すぎる、他方、人口的には大きすぎる、といった感じがして、この意味でも内部だけではなくて、外発的という言葉がいいかどうかわかりませんが、外との交流というか、外との関係を通じてどれだけのものを呼び込むことができるのか、ということが問われるのではないかと思うわけです。

(中村) ヨーロッパとか、アメリカでもそうですけれど、特定産業が特定都市に集まりながら自律的に発展していくというのは、ある意味では内発的な発展だと思うんですね。都市の内発的

発展というのは、皮肉なことに先進国モデルみたいなところがあって、日本だとかアジアだとか後進国の場合に内発的発展というのは、そう簡単にはいかないというところがあったと思うんですね。日本の場合には欧米資本主義の大企業化段階で、資本主義の工業化段階が始まったわけですので、そういう意味ではキャッチアップといいますか、上からといいますか、あるいは、急速に工業化するという特質をもたざるをえなかった。そこから、地域経済がゆっくりと内発的に工業化し、独自の産業を育てるというよりも、大企業のブランチが地方に進出する形で地方の工業化が進んでいった。そういう歴史的な特質をもっているわけですね。それゆえ、地域が地方となって、中央から発展のエネルギーが地方に拡散してくることを待望するような形で、地方圏の発展を考える特異な歴史がある。ちっともローカルじゃない、ローカルな特色を大事にする地域という発想が弱い、中央にへりくだるペリフェリーであるわけです。外発的成長を望んで、内発的発展への志向が弱い、内発的発展が当たり前ではなく、どうせうまくいかないという諦めがある。これは研究者においても同様ですね。地域というような小さな部分は全体構造に規定されるのだから、全体の構造が変わらなければ、部分の内発的発展なんて不可能だという、日本の社会科学者の常識ですね。

それはさておき、中央の大都市から企業、実際には、ブランチの工場を誘致する、あるいは、国の大規模公共事業に依存するといった形をとる外発的成長という地域開発は失敗の繰り返しでした。外部から企業誘致さえできない過疎地域では、外発的成長に依存するというよりも、自ら主体的に、地域の諸資源、諸条件に根ざしながら、地域開発のオルタナティブを工夫していくしかないという状況に追い込まれていきます。時あたかも、1970年代後半以降、発展途上国の開発をめぐる国連の議論において、西欧的な近代化・工業化論に基づく開発では、拠点的な地区の開発や一部の富裕層の豊かさにつながっても、多くの地域で貧困に苦しむ草の根の人々の豊かさを実現することにつながらないという評価が浸透していました。もっと、土着的な地元で根ざしたオルタナティブな開発が必要だという議論です。それが内発的発展論です。鶴見和子さんや西川潤さん、宮本憲一さんらが研究会をもって、国連の議論にあわせながら、内発的発展論を展開させていきかけとなります。もっとも、宮本教授は、日本の地域開発の批判をずっとしてきた関係で、ただ批判しているだけでは、地域開発を求める問題を変えることはできないので、何とか、地域に根ざした下からの地域開発を構想しなければならないという立場で、沖縄の地域研究の中から、同じような方向を先見的に模索し、沖縄方式として報告していました。それはさておき、内発的発展論は、発展途上国の貧しい農村、あるいは、日本の離島や過疎地域からの発展論であったわけです。

しかし、都市でも内発的発展を考える必要があるのではないか。都市の場合には、農山村の内発的発展論とは異なる論点を入れてこざるをえない。内発的発展論が単なる下からの運動論でなく、実際に発展の成果を生み出し、持続性をもつようにマネジメントしていけるようにするにはどうすればよいか、もっと政策論として内発的発展論を磨いていかなければならないと、私は考えました。それが、私の1980年代前半に赴任した金沢大学時代の仕事であり、内発的発展論の発展を求める近年の研究です。

たとえば、農山村では、内発的発展の主体は住民とか、農協、自治体政府とかを想定しておけばよいのですが、都市の内発的発展となると、企業を主体に入れてこざるをえない。利潤追

求をめざす資本が担い手であり、必ずしも、地域の枠にとらわれない企業を内発的発展の主体に組み込むには、どういう論理が必要か。資本と企業の区別も必要で、資本としての利害の側面と地域に生きる企業としての倫理や利害の側面との関係やバランスを考える企業を育てることが課題になる。資本論だけでなく企業論ですね。地域的共同性や地域の協力関係、地域内産業連関や地域的な経済システムが企業の競争力にどうつながってくるのかという論点が重要になってくる。それだけでなく、内発的発展の主体を地元の関係者だけでよいのかという論点もうまれてくる。外来企業が内発的発展を支えるための役割を果たすことによって、利益を得ていくという関係がうまく作ればよいわけですね。地域の外で展開されている激しい競争や知識情報の創造活動をめぐる情報を地域に導入する役割がありうるし、地域の内発的発展に必要なが地域の内部で足りない要素を地域の外の企業その他がもっているという情報を地域にもたらし、地域間連携で内発的発展を持続させていく条件を作り出すためのきっかけをつくる役割を果たすこともあるでしょう。あるいは、また、外発的成長は限界をもっているにしても、何十年と続けてくることによって、地域に、地域に根ざして発展して行こうとする起業家を生み出す基盤をつくるという産業の苗床機能が地域で生まれているかもしれない。北陸の富山は、内発的な金沢に対し、外発的成長の都市とみなされていますが、私は、長期の外発的成長がもたらしている新しい発展の芽を見る必要があるという議論を提起しています。いわば、外来型開発から内発的発展へという筋道です。これは、しばしば見られる、外来型開発はだめで、内発的発展をすべきだという単純な議論ではありません。

今日のようにグローバル化の時代には、先進国では、これまでの量産型工場では立ち行かなくなって、海外へのシフトのための撤退が起こっています。地元の地域的な技術力や人材供給力、住みよい都市による知識労働の吸引力などを高めて、進出企業に進出工場のグレードアップを求めていく発展戦略が必要になっています。実際、私が取り上げたポートランドも、まさに、その事例です。1980年代前半に進出した日本のハイテク産業の多くは、1990年代の終わり以降、富士通のように撤退したり、雇用の縮小を余儀なくされています。しかし、インテルは、オレゴン工場を生産拠点から研究開発拠点へと位置づけを変更しグレードアップし、巨大な工場集積を生み出したわけです。他方では、富士通の須坂工場のように、企業のリストラで工場閉鎖を求められましたが、別会社になることによって、むしろ、それによって、従来のような研究開発機能は本社あるいは中央の研究所に集中して分離された生産機能だけの工場から、製品開発機能を市場の動きに対応することによって、生き残る力を強化する結果となった、しかも、地元へ本社のある企業として、そういう動きが見られます。

外発的成長と内発的発展を明確に分けて考えないといけない、内発的発展の意義をきちんと理解しなければならないという側面と同時に、実際の過程では、それらの融合というところも間違いかもしれませんが、内発的発展が主導しながら補完的に外部の力を活用するというのは、企業誘致を含めて、大いにありうることだと考えるのです。

—ありがとうございました。大変いろいろな観点から視野を広げていただけたかと思います。内発的発展を支えるものとして人材の話が出ていましたけれども、人材という場合、テクノストラクチャー的な大規模組織の担い手としての人材、起業家的な新規事業を推進する担い手として

の人材、それからもう1つは都市をマネジメントしていく人材というように、新しい知識型の都市の場合には多様な人材が必要とされます。この場合に、アントルブルヌール型の人材はどのように内発的な経済発展の中で生まれてくるのか、あるいは育てていくのか。先生がポートランドについて書かれたものを拝見しますと、インテルをはじめとして、ベンチャーが次から次へと生まれ、ベンチャーがベンチャーを生むというような様子で、あっという間に20年ぐらいの間に第3世代ぐらいまでベンチャーになっているということがあるわけですね。これに対して先生の研究にあった金沢型のアントルブルヌールといいますか、2代、3代続いた企業が新しい操業を通じて発展していく能力、このような人材をどのようにには考えていくのか。そして川崎ではどのように可能性を考えたいのか。われわれもいろいろな仮説を立てながら研究しているんですが、先生のご意見を伺わせてもらえればと思います。

(中村) 起業家精神をもつ人材は、組織に所属して組織の一員として力を発揮するより、自分のしたいことを自分でしたいという想いの強い人、お金儲けのしたい人、個人主義や自立心の強い人といえるかもしれませんが、こうしたことは、日本人は弱く、小さな子どもの時から、自分の主張や個人としての確立を求められる、そして、周りに個人の能力で仕事をしたり事業を起こしたりして成功した人がいて、個人の能力で、あるいは、事業家として成功することがどんなに幸せを掴むことができるかという話を見聞きして育ったという教育環境が大きな役割を果たすことになりましょう。私どもが大学で接触する学生で、将来の進路は?と尋ねて、何のためらいもなく民間企業に就職です、と答える学生は、決まって、親が工場労働者やサラリーマンという組織の従業員の子どもですね。

では、アメリカ人は違うというような、国単位の言い方ができるかといえば、そう簡単ではない。ベンチャー・ビジネスが叢生する都市は、米国でも一定の数に限られている。全国どこでもアメリカ人はベンチャー・ビジネスを活発に創業しているわけでない。ベンチャー・ビジネスが生まれている地域でも、シリコン・バレーとポートランドでは違うようです。シリコン・バレーには、スタンフォード大学があり、学生時代から優秀な学生は大企業の歯車になって若い時しかもてない柔軟で創造的な頭脳を浪費すべきでないといった起業家的な環境のもとで育っています。また、実際、お金儲けに成功したいという強い意志をもっている人が集まっているといわれています。これに対し、ポートランドでは、有力な研究型大学がありません。それゆえ、優秀な技術者は全国からポートランドの生活の質を求めてやってくるわけですが、彼らはお金の亡者ではないといわれています。お金よりアウトドア・スポーツの方が大事。ハイテク産業は好不況の波が激しいし、技術変化が激しく市場における成長性をどう判断するか、企業は揺れることになります。つまり、ハイテク企業では、ある技術分野が売りに出されたり、縮小したり、たえず再編され、人事異動が起こりうる。他の地域の競合企業へ売り飛ばされるということも含めて。ところが、ポートランドでは、シリコンバレーに比べ産業集積が小さいですから、勤めている企業を離れると、他の同業種企業に移ることは難しい。こうしたことが契機になって、自ら起業をして、自分のもっている知識や技術を活かす事業家の道を歩むことになる。一緒に起業をする元の職場の仲間がいたり、元の職場も他の起業仲間も、互いに認め合って事業を支えてくれる環境がある。

日本の場合はどうでしょうか？これは、すでに報告で指摘したことですが、擦り合わせ型技術による垂直統合企業グループの競争力を特徴とする日本企業においては、従業員の技能や技術は、その企業グループでこそ発揮できる技術・技能であり、その集団から離れて独立創業しても、個人のもっている独立した力として発揮できるかどうか、という問題があるのではないのでしょうか。その集団から離れると、新しい知識や情報は入ってこないという閉鎖的な環境がある。こうしたことが、日本企業からのスピン・オフ起業を制約しているのではないか。日本企業の強みが、別の面で制約になっているという問題です。

金沢の場合には、職人文化の伝統、中小企業の街としてオーナー経営者の地位が高いということが、2代目が東京の大学に進学し、就職しても、やがて、後継者として金沢にもどってくる。あるいは、スピン・オフ起業をして成功したいという人が生まれる土壌をつくってきました。

ともあれ、知識労働の時代は、工業化時代のような従順な工業労働力を育てる画一的教育では対応できませんし、たえず個人の能力が問われる時代ですから、他の人との協力関係のもとで個人の能力を発揮する力も含めてですが、個性重視の教育が行われていけば、組織の中でも個人の力が注目されるし、個人の力で専門家的な知的な職に就く、あるいは、事業を起こすという人が増えてくるでしょうね。ベンチャー・ビジネスを起こす起業家にだけ目を向けるより、もっと広い視点で知識労働の時代の教育の問題として考えた方がよいのではと思います。その一環として、起業家が出てくる。ともあれ、川崎は、従来は、臨海部の工場労働者や郊外部のホワイトカラー労働者が中心でしたから、起業家的な雰囲気のない地域であったことは間違いないですね。専門的な知識や独自のアイデアで生きることの面白さ、専門家、個人事業や小企業、NPOの市民事業等々がどんどん育つこと、それらのネットワークがこれからの社会にとって重要なんだという教育が必要ですね。

——産業の再生を通じて生活の豊かさを求めるのはある意味では企業の論理、企業体の合理性で支配されているわけであり、生活の質とか都市生活の質を考えた場合、それは情報開示や市民参加を通じて自分たちでつくっていく必要があります。都市を人間中心にしたらたくさんの人が住むようになって、マーケットができて、労働者がいる、企業もそこに来たくなるというような代表例として、ブラジルのクリチバがあります。

(中村) クリチバとポートランドが世界の中都市モデルだと、地球環境問題で世界をリードするワールドウォッチ研究所の研究者が書いている論文を読んだことがあります。

——ただ川崎の場合には、内陸部の中小企業や臨海部の大企業が出た後の跡地には広大な住宅地が広がり、東京へ通う人が住んでいて、住宅地としてきちんと分けられなくなっている。都市産業空間としては、臨海部と内陸部を中心に、技術力もあるし、ある程度の市民接点を持っている中小企業をいかに生かし発展させていくかというのが、川崎市への提言となるわけです。このような観点からは、ポーターのクラスター論がいいのではないかと思うのですが。

(中村) 知識労働の時代に、知識労働者を惹きつける高いレベルの生活の質が重要という問題

ですが、川崎の臨海部でも公園ができたり、親水空間が一部作られたり、図書館が整備されたり、といったような都市政策的な取り組みが前進したとしても、そう簡単なことではないでしょうね。そんなことは、他の都市ではすでにできているという場合もあるし、地方都市へ行けばもっとすてきな環境がある。ポートランドの場合には、全米トップクラスの住みよい都市に選ばれたとか、自転車交通のまちとして全米一の評価を受けたとか、サステイナブル・シティとして全米トップ8都市の一つとして、全米や世界のサステナビリティへの取り組みをリードする都市とか、といった全米における卓抜した評価がたえず問題になっている。サンフランシスコもそういう都市ですね。米国の他の都市とは一緒にしてくれるな、独自のリベラルな都市だと、市民が誇りをもっている。ポートランドの場合も、オレゴンは米国の中でも独自だ、プログレッシブな誇るべき地域だという意識が強いし、マウント・フッドの雄姿がどこからも見えて、素敵な自然環境に囲まれた地域を誇りたくなる気持ちにさせる仕掛けが、まちづくりにある。ポートランドの海岸へ行って驚いたのは、土地利用計画によって、たとえば、海岸が自然の海岸としてほぼ完全に保全されていたことです。商業施設を建設できない、看板も含め、禁止されている。全米に先駆けた取り組みが、直接選挙でえられるメトロという全米唯一の広域の大都市圏自治体の制度化やLRTの導入、中心部を走る高速道路の撤去など、次々に行われています。それが、市民の誇り、ポートランドは違うんだという誇りを生み出しているし、全国の人々が、特にエレクトロニクス技術をもっている人々が、そのうわさを聞いて注目する、行ってみたいと思う。そういう高いレベルの生活の質、全米や世界を意識した創造的な都市政策の展開、知識経済の時代の都市の発展には、こういった卓抜性が重要なんだと思います。

ポートランドでも、半導体・エレクトロニクス技術関連の産業クラスターが形成されていますし、産業集積を基礎にした企業連携が企業の成長を支えていることは、小著でも紹介しております。しかし、問題は、立地論の集積論でお馴染みの概念を使いますと、偶然集積か、純粹集積か、という問題です。産業クラスターは、偶然集積の結果として自然発生的に生まれているのか、それとも、産業クラスターの形成があって初めて企業活動が成立するような集積を必然にする純粹集積の要因であるのか。ポートランドでは、産業クラスターは、単に、便利だからそういう関係にあるという偶然集積が中心で、立地や事業の決定的要因ではない、むしろ、事業家の多くにとっては、ポートランドの生活の質のほうが重要だ、イノベーションに係わる知識や情報はポートランド企業から受けるというより、シリコン・バレーの友人に会って得たり、日本企業や韓国企業の顧客企業からの刺激や情報の方が有用という調査結果があります。純粹集積なら産業クラスター政策が有効でしょうが、偶然集積なら、産業クラスターの形成をよびかけても、中小企業が独立企業型産業システムで動いている大企業グループのほうに顔が向いているとか、企業の戦略や企業行動によっては、クラスターを形成する必然性が弱いということになりますね。

——産業再生のためには都市再生が必要である、その鍵は都市の生活の質であるということは、川崎市でもわかってきていると思うんですよ。クラスター間の競争というのは結局は都市間の競争であるということ。今までは工場があって、工場からの収入は産業基盤の整備に回して、そして川崎は長年革新市政でしたから、その余りを福祉事業にばらまくということをやってきたんだと思います。しかし真に産業を高度化していくためにも生活の質が大事なんだという方向に、川

崎もやっと気づき始めたという期待はするんですが。

(中村) 最近の川崎市政は知らないのでよくわかりませんが、生活の質が重要とか、環境の再生とか都市再生が重要とかは誰でも言うのですが、それを地球環境の時代やポスト工業化時代の都市思想として重視しているかという点、疑問に思うことが多いですね。たとえば、ヨーロッパの都市再生は、人間中心の都市への再生、社会的排除のない、人々が仕事能力を身につけて社会の一員として参加する福祉の機会を与えられるとか、市場主義的でない社会的な視点から取り組まれています。ところが、日本政府の都市再生論は、産業再生です。京浜臨海部の再生も産業再生の視点から、産業空間として位置づけて取り組まれています。その一部に、知識産業を誘致するには、従業員の憩いの場として、緑地や公園、親水空間が必要とあって造成されたとしても、市民の生活の場の回復、生活の質、環境の質という視点からの海辺の再生、都市の再生とは違ってきます。産業空間の中に、一部だけ、環境再生の空間があるのと、ポスト工業化の環境再生が全体を貫く思想となっている中で、一部、産業空間があるというのでは、同じ、環境再生事業が行われるといっても意味がまったく違います。環境再生事業にも取り組んでいるよというだけでは、その意義が限定されるのです。明確に、ポスト工業化、サステナビリティの時代の思想を伴った環境再生、都市再生の取り組みが求められているのです。

これに対し、たとえば、エコタウン構想は、川崎市では、環境政策としてではなく、産業政策として実施され、工業政策関連の課が担当ですね。京浜臨海部の再生計画も、たしか、横浜市は環境局だと思いますが、川崎市の窓口は総合計画局ですね。産業再生が基本で、その枠内で、環境事業が取り組まれているという限定性があるわけです。

これに対し、米国では、サンフランシスコ湾の整備は、海辺を経済活動の資源として、つまり、不動産開発の観点で見えてはいけないことを明確に謳っています。日本では、陸地の経済活動の拡大を受け止める安上がりの便利な空間として、一貫して不動産開発の対象でした。その結果、いまや、自然の海岸が消失しているという恐るべき事態、市民が海辺の街のよさを意識しなくなった、記憶にないという現実さえ生み出しているのです。そして、いま、ようやく遊休地になって、市民の生活空間として回復していく時代が来たというとき、引き続き、臨海部企業が主導して行政がこれをサポートしながら、民間企業の不動産ビジネスが展開されているのです。都市再生というテーマで。これでは、世界から尊敬されるような日本を代表する環境再生、都市再生の場にはなりませんし、卓抜した生活の質を実現して、知識労働の時代の地域経済の再生を図る基盤とするという現代地域政策の展開も難しいですね。京浜臨海部の土地は民間企業の所有地であるため、市民の生活の質、環境再生の立場からの土地利用への公共介入が難しいという問題もあるのですね。

——1947年の都市農村計画法で、所有権と貸借権は分離されましたね。所有権は国民に認めるけれど、貸借権は地方自治体にあるということになっていますが。

(中村) 所有権が強いんですね、日本では。そして、日本の都市計画法は、イギリスのように都市農村計画法という形で都市スプロールする危険のある郊外の田園地域をも対象にして、これを

ストップさせる、都市に必要な緑地として守るという都市農村計画の考え方ではありませんから、大都市圏の拡大が一方的に進んでいます。本来、海辺の都市としてもっとも公共性の高い空間が民間企業の土地所有に移って、市民を海辺から遠ざけ、海辺へのアクセス権を奪っている。市民の立場からの土地利用計画で公共的に介入できる仕組みをどう作るか、それがなければ、利益を生むことに直結しない海辺の環境再生事業は進展が難しい。重要な課題です。

——残念ながら終わりの時間になりました。きょうはどうもありがとうございました。都市経済学というのは一番ベースに都市論があるということ、都市産業の再生は都市再生と不可分であるということ、だから川崎を抜く場合も、単に産業を古いものから新しいものに入れかえてというようなレベルの問題ではないんだということ、もっとベーシックな形で都市の生活の質というものを考えなくてはならないんだということ、これらはわれわれも考えてきたことですが、このような問題をきちんとした形でアプローチするお話しを聞いたことは非常に有益なことでした。先生が進められている臨海部の研究会と我々との間で、交流が深まれば非常にいいと思います。きょうはどうもありがとうございました。

〔了〕